

近畿都市学会報

第185号

2013年10月30日

近畿都市学会

近畿都市学会・連絡先

■ 近畿都市学会事務局

〒631-8502

奈良市山陵町1500

奈良大学文学部地理学教室内

近畿都市学会 事務局長（酒井高正）

> Eメール：info@kintoshi.org

> ホームページ：<http://www.kintoshi.org/>

> 電話：0742-41-9539

会費納入先：ゆうちょ銀行 振替口座

00990-7-86235 近畿都市学会

※ゆうちょ以外の金融機関からは下記で送金できます。

ゆうちょ銀行 ○九九店（ゼロキユウキユウ店）

当座 0086235 キンキトシカ`ツカイ

■ 近畿都市学会編集委員会 宛先

（原稿等はすべてこちらにお願いします）

〒530-0001

大阪市北区梅田1-2-2-600

大阪駅前第2ビル6階

大阪市立大学大学院 創造都市研究科内

近畿都市学会 編集委員会

（担当）副編集長：小長谷一之

> 電話：090-4649-2590

> ファックス：072-721-0064

> Eメール：kona_gaya@zc4.so-net.ne.jp

1. 2013（平成25）年度秋季大会のお知らせ（確定）

2013年度秋季大会は、熊取町の御協力を得て開催いたします。

【日時】**2013年11月30日（土）**

【発表会場】**熊取交流センター煉瓦館「コットンホール」（〒590-0415 大阪府熊取町 五門 西1-10-1 TEL：072-453-0391）【アクセスは巻末説明と地図2】**

【プログラム・エクスカーション】**9：10～**

（1）9：10～12：00 エクスカーション《事前申込制》

【集合時刻】**午前9時10分（当日連絡先：担当井上090-8880-4610）**

【集合場所】**「JR熊取駅前」3番バス乗り場【地図は巻末地図1】**

【コース】**【地図は巻末地図3】**

① JR熊取駅前3番バス乗り場（南海ウイング南部バス、山の手台・小谷行き）**9：20発<運賃190円>**（このバスの始発は南海電車「泉佐野駅前」**9：10発**熊取駅前経由小谷方面<運賃290円>）

→②「山の手台口」**9：27着** 下車→「阪上織布(株)工場」見学

→③「山の手台口」**10：15発<運賃160円>**→「小谷」**10：19着** 下車→「ひまわりドーム（総合体育館）」見学

→④「つばさが丘北口」（熊取駅前行き）**11：16発<運賃280円>**

→⑤「大久保」**11：32着**下車→徒歩→煉瓦館**11：40着**

（2）11：40～12：30 昼食休憩 「レストラン フードル」等

【プログラム・大会発表】**12：30～**

（3）12：30～12：35 山田浩之会長挨拶

（4）12：35～13：30 特別講演 熊取町長 中西誠氏

（5）13：40～17：00 一般研究報告

[1] 創造階級、都市の多様性、都市の活力

長尾謙吉（大阪市立大学大学院経済学研究科教授）

[2] 韓国における創造都市の空間分布と特性分析

－ ‘50大都市圏の創造都市活力指数（CCVI）’算出を中心に

許文九（産業研究院（KIET）地域発展センター）

張在洪（産業研究院（KIET）地域発展センター）

吳世熊（韓国科学技術企画評価院（KISTEP））

[3] サブカルチャーを活かしたまちづくりのGISによる空間的視覚化

－大阪日本橋地域を事例に－

杉本昌宏（京都明德高校非常勤、奈良大学大学院研究生）

[4] 水俣市における観光振興と地域イメージの変化

大和里美（近畿大学経営学部非常勤講師）

[5] 定期借地契約と信託を用いた都市再開発手法

－2重信託による土地集約の提案－

桐生幸之介（大阪府宅建協会北支部顧問・

大阪府不動産コンサルティング協会理事）

[6] 郊外の鉄道駅周辺部における通勤流動—大和西大寺駅周辺を事例に—

稲垣 稜（奈良大学准教授）

[7] 世界の公共交通政策の潮流と日本の公共交通の現状

實 清隆（奈良大学名誉教授）

(6) 17:30～19:00 懇親会「レストラン フードル」< (予定) 会費5000円
(学生2500円) >

★例年自治体開催である秋季大会は、大阪府熊取町のご協力を得て、熊取町中心部で実施することとなりました。文化資源・科学施設にめぐまれた熊取町のまちづくりについて町長にご講演いただき、エクスカーションでは、熊取町の地域資源を見ていきます。

II. 「都市研究」第13巻 ふるってご投稿ください！

【都市研究第13巻の査読論文の公募について】（編集長：綿貫伸一郎）

第13巻の査読論文を募集いたします。締切りは（延長し）2013年11月末日とします。執筆要項は『都市研究』の各号に掲載しておりますので、会員のみなさまのご投稿をお待ちしております。（バックナンバーは巻頭の事務局までご連絡ください）。なお、投稿は巻頭の編集委員会までお願いいたします。

III. 近畿都市学会理事会等のご報告

近畿都市学会2013年度第3回理事会は、日時：2013年10月16日（水）に大阪市立大学文化交流センター談話室（大阪駅前第2ビル6階）で開催され、2013年度秋季大会（熊取町）、2014年度春季大会（奈良大学を予定）、2014年度秋季合同大会（日本都市学会と合同、京都市内予定）、55周年記念事業『都市構造と都市政策』を検討しました。

IV. 近畿都市学会55周年記念事業

『都市構造と都市政策』

『都市構造と都市政策』近畿都市学会（日本都市学会近畿支部）編：21世紀に入り、人口減少・高齢化時代を迎え、持続可能な都市づくりが求められています。また産業空洞化により、新たな経済・文化活動を生み出す力にあふれたクリエイティブな都市づくりも求められています。都市計画・まちづくりの新たなパラダイム転換期にあたる21世紀初頭に、近畿都市学会55周年を記念して本書を刊行いたします。

【内容検討紹介】「都市構造の変容（交通）」「都市構造の変容（歴史）」「コンパクトシティ」「交通」「人口減少」「高齢化社会」「郊外論」「ニュータウン」「中心市街地の衰退と再生」「都心回帰」「オフィス」「住宅」「商業」「物流」「工業」「都市型新産業（産業クラスター）」「都市型新産業（IT等）」「学術研究都市」「GISと都市づくり（市民参加）」「都市文化」「観光」「医療・福祉」「市民参加」「歴史的まちづくり」「行財政論」「都市経営（PFIなど）」「防災」「海外の都市政策の動向」

V. 日本都市学会第60回大会（中四国担当、高松市で開催）のご報告

日本都市学会第61回大会（近畿担当、京都市で開催予定）のお知らせ。

日本都市学会第60回大会（2013年度）は、中四国都市学会が担当し、2013年10月25日（金）・26日（土）・27日（日）に、香川県高松市において、「地方都市と国際化・国際交流」をテーマに開催されました。個々の商店をまちづくり会社に経営統合する商店街活性化の代表例として日本中に有名になった「丸亀町商店街（再開発が完成したA～CおよびG街区）」や湾岸倉庫のリニューアルである「北浜アレイ」を見学し、G街区会社社長に現在の課題を伺いました。シンポジウムでは高松市長ほか関係者をご講演され、研究発表数が大変多く、大盛況のうちに終わりました。

日本都市学会第61回大会（2014年度）は、当、近畿都市学会が担当し、2014年10月24日（金）・25日（土）・26日（日）に、京都で開催の予定です。詳細はホームページで追って連絡してまいります。学会員の皆様はスケジュールの調整をよろしくお願いいたします。くわしくは、日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/> をご覧下さい。

VI. 事務局より（会員異動）

■ 新入会員

青木勝一（あおき まさかず）

所属：兵庫県企画県民部

専門分野、研究テーマ：地域産業政策、地域科学技術政策

許文九（ほ むんぐ）

所属：韓国産業研究院 地域発展研究センター研究員

専門分野：都市・地域経済

研究テーマ：1) 高齢化が地域経済に与える影響、2) 創造都市と地域成長、
3) 地域イノベーション力と地域経済、4) 産業構造高度化と地域成長

■ 退会

宮崎紀子

VII. 2013年度秋季大会研究発表要旨

[1] 創造階級、都市の多様性、都市の活力

長尾謙吉（大阪市立大学大学院経済学研究科教授）

近畿都市学会の記念事業に向けて発表者にあたえられた課題「海外の都市政策の動向」はあまりに広範であり、ひとりの手に負えるものではない。「都市をめぐるトレンドと政策」を取り上げた OECD（経済協力開発機構）のレポートでは、競争力戦略、社会的格差、環境計画、多層的ガバナンス、財政など多様な都市課題と政策が検討されている（Kamal-Chaoui and Sanchez-Reaza, 2012）。21 世紀に入ってからの世界の都市政策を俯瞰すると、大きな影響を与えてきたのは、フロリダによる創造階級（creative class）論である（Florida, 2002a, 2004）。そこで、本発表では創造階級論を基軸として都市政策を検討していきたい。創造階級論を紹介し都市政策との関わりを追跡し、「都市の創造性」をめぐる一つの鍵なる多様性と都市の活力との関わりを検討したい。

創造階級論は、知識労働に基づく新たな社会的階級の台頭を提示したものである。創造階級論で注目すべき第一点は、産業分類ではなく、職業分類に焦点あてていることである。第二に注目すべきは、「人間の立地決定を動機づけるものはなんなのか」（Florida, 2004, 翻訳書 p.22）と人間に着目した点である。そして、「生活の質」と対比しつつ「場所の質」の重要性を提起し、観点を社会文化的に広げていることが第三の注目すべき点である。創造性戦略は、世界の諸都市に尋常でないほど拡散した。その理由は、企業家主義的な都市の系譜を継承しているからである（Peck, 2005；笹島, 2012）。「極端に単純化した創造都市モデルに傾斜することの危険性」（水野, 2010, p.437）は無視することはできない。例えば、ドイツにおいても創造階級論の影響は大きく、スタンバーグは「過去から学んでいるのか？」という辛辣なタイトルで、学術的な意見や検証を無視して流行を追い求める地域経済政策を批判している（Sternberg, 2012）。創造階級論が広く受け入れられてきたのも、都市政策が「ファスト化」（Peck, 2005, pp.761-768）してきた証左であり、明らかに 21 世紀における「海外の都市政策の動向」となっている。

さて、才能ある人や多様な人が大都市圏内で物理的に近接しており知識のスピルオーバーが生じるというだけでは、「都市の創造性」を説明することにはならない。人材の集積と地域生産システムをからめて、「人が先か企業が先か」という「鶏が先か卵が先か」の問題に接近する必要がある。さらに、フロリダが提唱する三つの T が特定の都市・地域の文脈に接合するのかどうかを考慮せずに適用されてきたという問題がある（Asheim and Hansen, 2009）。

創造階級論は、影響力が強いがゆえに、厳しい批判にもさらされている。フロリダらは、そうした批判から学ぶことが多く、議論を通して仮説を考え直しながら理解を深めているという（Florida, Mellander and Adler, 2012）。日本において、海外の研究や政策の「受容」と「適用」だけでない取組みが求められるのではなかろうか。

[2] 韓国における創造都市の空間分布と特性分析

— ‘50 大都市圏の創造都市活力指数（CCVI）’ 算出を中心に

Analysis of the spatial distribution and characteristics on creative city in Korea

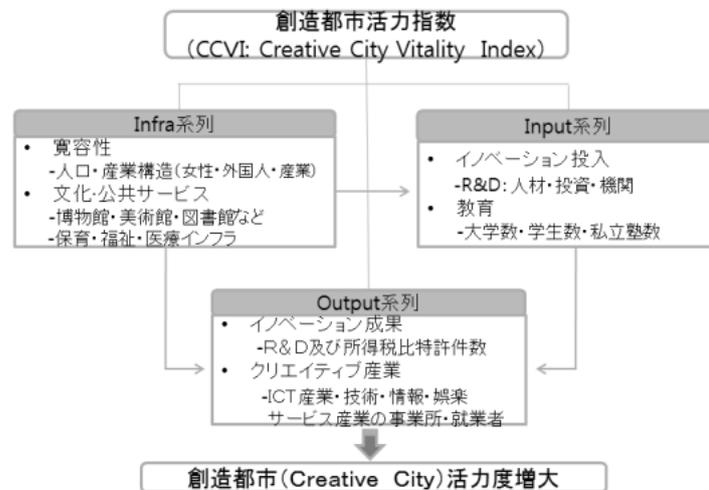
許文九（産業研究院（K I E T）地域発展センター）

張在洪（産業研究院（K I E T）地域発展センター）

呉世熊（韓国科学技術企画評価院（K I S T E P））

本稿は、韓国人口の 95% を占める 50 の都市圏を対象に創造都市活力指数（CCVI）を算出し、空間的な特性を比較分析したものである。また、活力指数に基づいて 4 つの創造都市に類型化を行い、それぞれの政策課題を提示した。創造都市活力指数の体系は、大きく

3 系列、すなわち Infra、Input、Output 系列として構成されており、各系列はさらに 2つの部門に区分される。



【創造都市活力指数(CCVI)の概念】

このような部門の分類は、今後の創造都市政策の方向性の設定に非常に有用である。そして、データの入手が可能な 33 の変数を用いて、部門別指数と総合指数を算出すると共に Florida が主張した 3 T 理論の寛容性、人材、技術に関する指数を計算して比較した。

その結果、韓国の都市の創造性は、寛容性、文化、公共サービスなどの Infra 系列よりイノベーション投入や教育などの Input 系列とイノベーション成果やクリエイティブ産業の Output 系列により大きな影響を受けることが確認できた。このような結果は、創造経済の活性化のために科学技術 ICT 産業の融合を強調する韓国政府の政策方向は、ある程度妥当性を有していることを示唆するものである。しかし、Florida のように多様性および開放性を強調する英米圏の創造経済論者の主張とは反するものである。しかし、これは過去の韓国経済の製造業と ICT 産業中心の成長経路を反映したものであり、今後の長期的発展の観点からみると、寛容性の拡大の重要性が低いという結論を引き出すことは無理であると考えられる。

地域別にみると創造都市活力指数の上位に首都圏と忠清圏の都市が多く含まれていることは、地域イノベーション指数に関する研究結果と類似しているが、後者ほどの地域間格差は拡大していない。このことは、文化基盤などの Infra 系列の方が相対的に同様に分布していることに起因するものと考えられる。

本稿では、創造都市のタイプを Output 優位型、Input 優位型、Infra 優位型、Infra・Input 混在型とに区分してそれぞれの類型別の政策課題を提示した。

【政策マトリックス】

	InfraInput 混在型		Input 優位型		output 優位型		Infra 優位型	
	優先 順位	政策 重要度	優先 順位	政策 重要度	優先 順位	政策 重要度	優先 順位	政策 重要度
寛容性								
文化 / 公共サービス			1	中期	3	中期		
イノベーション投入	2	中期			1	中期	1	短期
教育						中期		
イノベーション算出	1	短期	3		2		2	
創造産業	3	中期	2				3	

今後の創造都市の発展の観点から最も望ましいことは、3つの系列、すなわち Infra、Input、Outputなどが等しく高いレベルを有することである。Output優位型はInputやInfra系列の拡充の効果が大きく現れる可能性があり、Input優位型はクリエイティブ産業の誘致や育成などの産業政策の面でのアプローチが容易になる。Infra優位型またはInfra・Input混在型に属する都市は、Output系列を高めるための多様な事業の推進が求められる。

〔3〕サブカルチャーを活かしたまちづくりのGISによる空間的視覚化 —大阪日本橋地域を事例に—

杉本昌宏（京都明德高校非常勤、奈良大学大学院研究生）

近年、日本国内の都市域においてさまざまな、まちづくりが展開されている。その中でも特に目を引くのが「サブカルチャーを用いたまちづくり」である。テレビ・インターネットなど情報化社会が進むなかで、「アニメーション」「おたく」のサブカルチャー文化が発展してきた。近頃の多くの商店街は、モータリゼーションにより都市の郊外化が進み、その影響などで都市中心部の商店街が廃れ活気がなくなっている地域が増加している。そのようななか、サブカルチャーなどの要素を取り入れ、地域の商店街などの住民や観光客などがまちづくりに積極的に参加してアイデアあるまちづくりがなされ、再び活気を取り戻す地域がある。例えば、研究対象地域である大阪日本橋はかつて電気街として栄えていたまちであるが、都市郊外の大型家電量販店などの影響で衰退していた。ところが、2000年代に入りサブカルチャー関連の店舗が登場して大阪日本橋はかつてのような活気を取り戻していった。この、サブカルチャーを活かしたまちづくりは、日本の大衆文化である「アニメーション（二次元）」を地域（三次元）に活かした新しいタイプのまちづくりであり、日本以外の地域では例を見ない。（注1）地理的分野でもサブカルチャーやメディア関係を活かした地域おこしの研究が注目されてきているが、GIS（地理情報システム）を用いて空間的にその変化を視覚化できる把握することができる論文は存在しなかった。本研究では、サブカルチャーによるまちづくりによって、実際に都市部の商業地域にどのような変化が現れたのかを、都市地域などを分析するための新しい規格であるMGD（マイクロジオデータ）（注2）とGISを活用して空間分析を行い、視覚的に明らかにした。

GIS分析に活用するMGDとは、近年利用可能になりつつある空間的、あるいは時間的な分解能が、従来広く利用されてきた各種統計や空間データよりも細かい新しいデータの事である。（注3）その中で、商業規模の空間的広がりや把握することができる「商業集積ポリゴン（商業集積の分布ポリゴン）（2008年）」と商業店舗名や業種など詳細な情報を把握できる位置情報付きデータの「テレポイント（2007・2010・2011年）」を活用する。このテレポイントデータの中から、サブカルチャーに関する店舗を抽出して、ArcGISにおける空間解析機能である中心点解析（Mean Center）を活用した空間分析を行い、2007年2010年2011年の間にどのような変化がまちに現れたのかを可視化した。その結果、2007年から2011年にかけて大阪日本橋の商業地の重心が、かつての電気街のメインストリートである「日本橋筋商店街」から、サブカルチャー街の集積する「オタロード」方向へ移動していることが確認できた。現地を訪れても人の通りはあきらかにオタロードの方が多く活気づいている。これらの事から大阪日本橋はかつての電気街からサブカルチャーのまちに移行していることが確認できる。

【注】

（注1）杉本昌宏 2011 GISを利用した創造都市の可能性に関する研究 奈良大学大学院研究年報第17号 pp. 85-103。

（注2）東京大学のCSIS（東京大学空間情報科学研究センター）における JoRAS 共同研

究システム (<https://joras.csis.u-tokyo.ac.jp/>) において秋山祐樹 (東京大学) と碓井照子 (奈良大学) との共同研究を経て、商業集積ポリゴン (2008年) とテレポイントデータ (2007・2010・2011年) を使用している。

(注3) 秋山祐樹 2012 マイクロジオデータの登場とマイクロジオデータ研究の最前線 日本地理学会発表要旨集 No.82 p.43

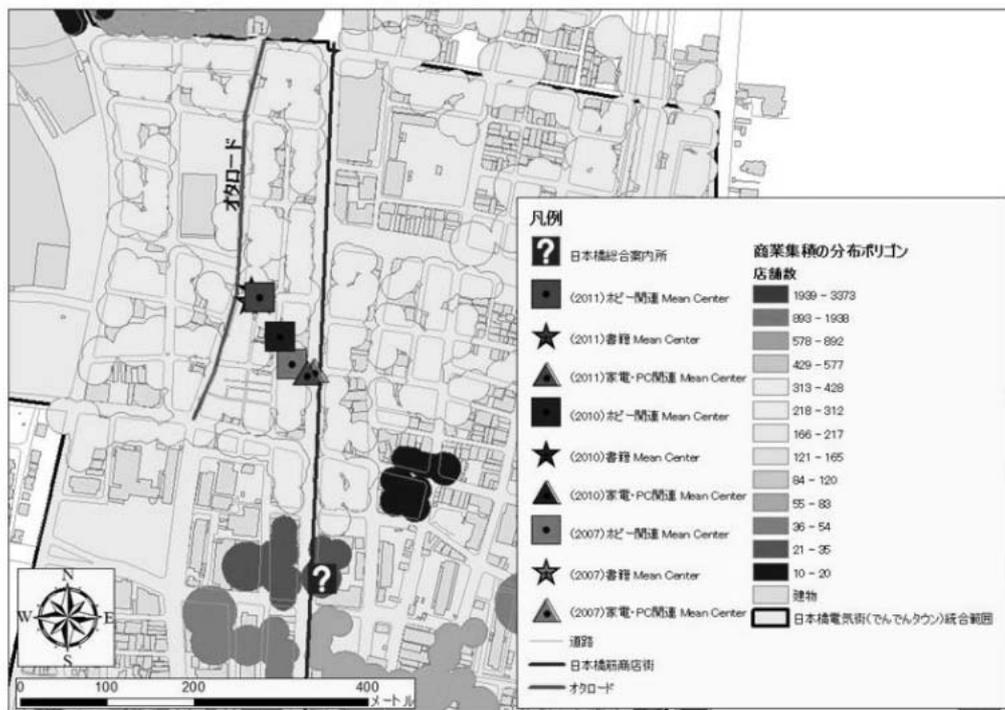


図1. 2007・2010・2011年サブカルチャー関連店舗 中心点解析 (Mean Center) (ArcGISにて作成)
 ※CSIS・テレポイントデータ(2007・2010・2011)使用
 ※東京大学,秋山祐樹ら作成の商業集積ポリゴンデータを使用

[4] 水俣市における観光振興と地域イメージの変化 大和里美 (近畿大学経営学部非常勤講師)

水俣市は、1950年代に発生した水俣病によって「公害の町」として日本国内だけでなく、海外にもその名が知られることとなった。水俣病が公式に確認されてから50年余りを経て、現在水俣では市をあげて観光振興に取り組んでいる。本研究では、水俣市の観光振興の経緯を明らかにし、観光による水俣のイメージ変化について考察した。

1989年、熊本県と水俣市は、それぞれ水俣振興推進室を設置し、県・市が一体となって地域の再生を図るための体制を整えた。翌1990年には、水銀ヘドロの処理作業が終了するとともに、水俣病問題の正しい理解と市民相互の信頼関係の回復、対外的イメージ改善などを目標とする「環境創造みなまた推進事業」を開始し、水俣は地域の再生に向けて動き出した。1992年には「環境モデル都市づくり」を宣言、翌年には「環境基本条例」を制定し、20種類でのゴミの分別回収も導入した。1998年「環境マイスター」制度を確立、1999年には水俣市役所がISO14001の認証を取得するなど、着実に環境モデル都市としての歩みを進め、「環境首都コンテスト」において「日本の環境首都」に選ばれるなど成果を挙げている。

1995年、熊本県は、水俣病や環境対応の歴史を活かした環境学習による修学旅行誘致に

乗り出した。水俣市も 1997 年には「水俣修学旅行誘致委員会」を設置し、県とともに観光振興への取組みを始めた。

元々水俣には、湯の児・湯の鶴という 2 つの温泉があり、かつては多くの観光客で賑わっていた。近年の観光行動の変化によって観光客数は大幅に減少したが、水俣病を契機に環境学習や山間部でのグリーン・ツーリズムなど新たな観光市場を開拓し、最近では「恋人の聖地」や「エコパークバラ園」、スイーツの開発など個人をターゲットとした観光振興策を実施している。

そこで、このような観光振興による水俣のイメージへの影響を調べるため、2011 年 11 月と 2012 年 1 月に水俣市を訪れた観光客を対象としてアンケート調査を行った。当該調査では、水俣観光に対する、事前期待、満足度、経験価値、訪問前後の水俣のイメージ、イメージ変化の有無、再来訪意向などについて質問した。その結果、訪問前後で水俣のイメージに変化が見られ、「非常に当てはまる・やや当てはまる」と答えた人の割合は、「バラなどの花の町」(+20.8%)、「美味しいものがある町」(+20.8%) などのポジティブなイメージは全て増加しているのに対し、「公害の町」(-19.5%) というネガティブなイメージだけは減少していた。また満足度と他の変数との間には相関が見られた。

以上のことから、①負の歴史であっても、それを地域固有の資源として積極的に捉え活かすことで、観光市場における他地域との差別化要因となる、②観光客の経験価値や満足度が地域イメージを変えるためには重要であること、が明らかになった。

【5】定期借地契約と信託を用いた都市再開発手法

－ 2 重信託による土地集約の提案－

**桐生幸之介（大阪府宅建協会北支部顧問・
大阪府不動産コンサルティング協会理事）**

日本国中の駅前に建設された再開発ビルは、再々開発の時期を迎えようとしている。また、経済の低成長期にも対応できる買収・等価交換・区分所有以外の再開発手法が求められている。

新しい再開発手法の事例として「等価交換・区分所有」と「民事信託」の組み合わせた東京の六本木ヒルズとジェイシティ東京、「定期借地」と「民事信託」の組み合わせた高松市の丸亀町地区 A 街区の例を分析する。

そして新たな土地集約手法として「土地を受託財産とする信託と建物を受託財産とする 2 つの信託とその間を取り持つ定期借地契約を併用することによる再開発スキーム（「2 重信託方式」）」の提案を行い、具体的な地権者への配当方法や再開発建物建設の為の資金調達方法の提示、所有権以外の地権者・建物権者の権利等複雑な権利関係の調整方法を明示し、事業の収益性については、等価交換と前受け地代の比較など、新再開発手法と既存の再開発手法との比較検証を行う。

2 重信託スキームにより、地方都市においても、土地価格を顕著化させ多額のイニシャルコストと長い年月を必要とする用地買収を行わないで、信託による土地集約により敷地を確保できると予想する。

【6】郊外の鉄道駅周辺部における通勤流動—大和西大寺駅周辺を事例に—

稲垣 稜（奈良大学准教授）

大都市圏の構造変容が指摘されるようになって以来、郊外地域は大都市圏構造に関する研究の主要な舞台となってきた。特に、郊外の雇用成長がすすむ中、その成長の内実を明らかにする指標として取り上げられてきたのが通勤流動であった。

郊外における通勤流動研究では、公的統計では明らかにできない詳細を検討するためにアンケート調査やインタビュー調査が利用されてきた。こうした研究は、主として住宅取得行動によって人口が増加したと考えられる郊外住宅地域をアンケートの対象として選定してきた。これには、郊外の通勤流動が人口郊外化と関連づけて論じられる傾向にあり、人口郊外化を牽引した人々である大都市就業者が大量に流入してきたと想定される住宅地域が調査地としてふさわしいという判断があったと思われる。

これに対し、郊外の中でも中心性や人口密度の高い地域が中心市街地である。とりわけ鉄道駅周辺地区は、大都市と郊外を結ぶ鉄道路線の輸送力強化にともない市街地化が急速に進展していった。こうした特性をもつにもかかわらず、これまで鉄道駅周辺地区が通勤流動研究の対象とされることは少なかった。そのため、この地区の基本的な通勤特性すら明らかになっていないのが現状である。

そこで本研究では、鉄道駅周辺の一定地区すべての世帯を対象としたアンケート調査をもとに、郊外の鉄道駅周辺地区が通勤流動の面でどのような特性をもつのかを明らかにする。研究対象地域として近鉄奈良線の大和西大寺駅周辺地区を選定した。

アンケート調査は、2013年7月から8月にかけて郵送法により実施した。大和西大寺駅から徒歩10分圏内（約800メートル）の範囲の町丁目のうち、その大部分が商業施設、業務施設で占められている町丁目を除外して対象地区を設定したうえで、その対象地区の5611世帯に対してアンケート調査票を郵送した。このうち、返信のあった世帯は911世帯であり、世帯主と配偶者あわせて1590人から回答が得られた。これは、対象地区の15歳以上人口8140人（2013年6月1日現在）の19.5%に相当する。発表当日は、アンケート調査の分析結果を中心に報告する予定である。

【7】世界の公共交通政策の潮流と日本の公共交通の現状 **實 清隆（奈良大学名誉教授）**

第二次大戦後の世界の公共交通はモータリゼーションの前に、都市交通からトラム・バスが著しく衰退した。しかし、1960年代の後半からは、ヨーロッパでは都市のアメニティ・環境の観点から公共交通を復活させ、都心部に歩行者天国を創設し、街を活性化する動きがでてきた。その背景には国からの手厚い補助制度が作られていた。1980年に入ると、「交通権」が法的にも保障される動きがでてきた。1882年にフランスで「国内交通法」が制定され、国と地方自治体が国民の交通権を保障することが責務とされた。この動きは1990年にドイツ、1992年にオランダ、2000年にイギリスとEU全域に拡がりだした。

アメリカでも1950年からドラスティックな公共交通のサービスのカットが続き、「車」優先社会となったが、都心及びその周辺のインナーシティの部分では「車」が買えない貧困な人々のために、格安のバスサービスは提供された。1970年代の後半からは、「バリアフリー」の権利を実現、「低炭素」の交通を充実させるために公共交通が復権してきた。1980年からLRVが敷設されだした。また、街の活性化を志向し、シアトルやポートランドのように都心部のトラム・バスを無料にする都市も出てきた。

戦後の日本もモータリゼーションの進行と共にドラスティックな公共交通の減退が見られた。とりわけ、日本の公共交通の経営は「独立採算」が基本となっていたために、路面電車が1960～1970年に営業キロが3分1、民鉄が同2分の1、バスが2分の1へと縮小した。1986年には旧国鉄が分割民営化された。

しかし、世界の公共交通をめぐる潮流の中で、日本の公共交通の経営をめぐる新しい傾向がでてきた。1995年には、武蔵野市でコミュニティバス（ムーバス）の運行が開始され、高齢者・障害者に高い評価を受け全国にコミュニティバスが拡がりを見せ、2008年現

在では 4314 系統・営業 96,927 k m までになった。地方の公共交通を活性化させる動きとして、経営の上（トラムの運営は民間）、下（鉄道の路線の管理は自治体）分離の鉄道が 2001 年のえちぜん鉄道をはじめとして、続々と登場しだした。2007 年には富山で上（第三セクター）下（富山市）経営分離の旧富山港線の後を全国初の L R V（ポータラム）が実現した。市のコンパクトシティ構想とも絡み街の活性化にも好効果を挙げている。国でも、2007 年から地域交通活動維持事業を開始し、交通によるまちづくり運動を支援しだした。しかし、未だ、日本では「交通基本法」が未制定であり、公共交通への国・地方自治体からの補助率はまだまだ低く、バリアフリー・低炭素の公共交通の潮流に十分乗り切れていないのが現状である。

Ⅷ. 会場への交通案内 【 大阪→J R 「熊取駅」→「五門」バス停 】

会場 熊取交流センター 煉瓦館 コットンホール

大阪府泉南郡熊取町五門西 1-10-1 TEL 072-453-0391

●大阪→J R 阪和線「熊取駅」

（参考）J R 時刻（運賃 690 円）関空快速 列車を利用

大阪駅 10:05 発車 → 天王寺駅 10:25 → 熊取駅 11:01 到着

大阪駅 10:22 発車 → 天王寺駅 10:40 → 熊取駅 11:17 到着

大阪駅 10:37 発車 → 天王寺駅 10:55 → 熊取駅 11:31 到着

大阪駅 10:51 発車 → 天王寺駅 11:10 → 熊取駅 11:44 到着

大阪駅 11:06 発車 → 天王寺駅 11:25 → 熊取駅 11:57 到着

大阪駅 11:21 発車 → 天王寺駅 11:40 → 熊取駅 12:12 到着

●J R 阪和線「熊取駅」下車→会場バス停「五門」

（徒歩の場合）【巻末地図 2】で、徒歩約 15 分

（バスの場合）【巻末地図 1】で、南海ウイングバス「熊取駅前」停留所 のりば 3 番 「山の手台・小谷方面行き」乗車 約 4 分「五門」停留所下車すぐ

「J R 熊取駅前」→「五門」（運賃 160 円）

11:04 発車 → 11:08 到着

（*なお、このバスの始発は南海「泉佐野駅前」10:54 発車 運賃 250 円）

11:41 発車 → 11:45 到着

（参考）後のバスの発車時刻 12:47 13:32 14:32）

●帰路：南海ウイングバス「五門」停留所「泉佐野駅前行き」

「五門」→「J R 熊取駅前」（運賃 160 円）

17:28 発車 → 17:32 到着

●懇親会からの帰路（案） 懇親会時間を 17:30~19:15 とすると

会場（案）熊取交流センター 煉瓦館 「レストラン プードル」

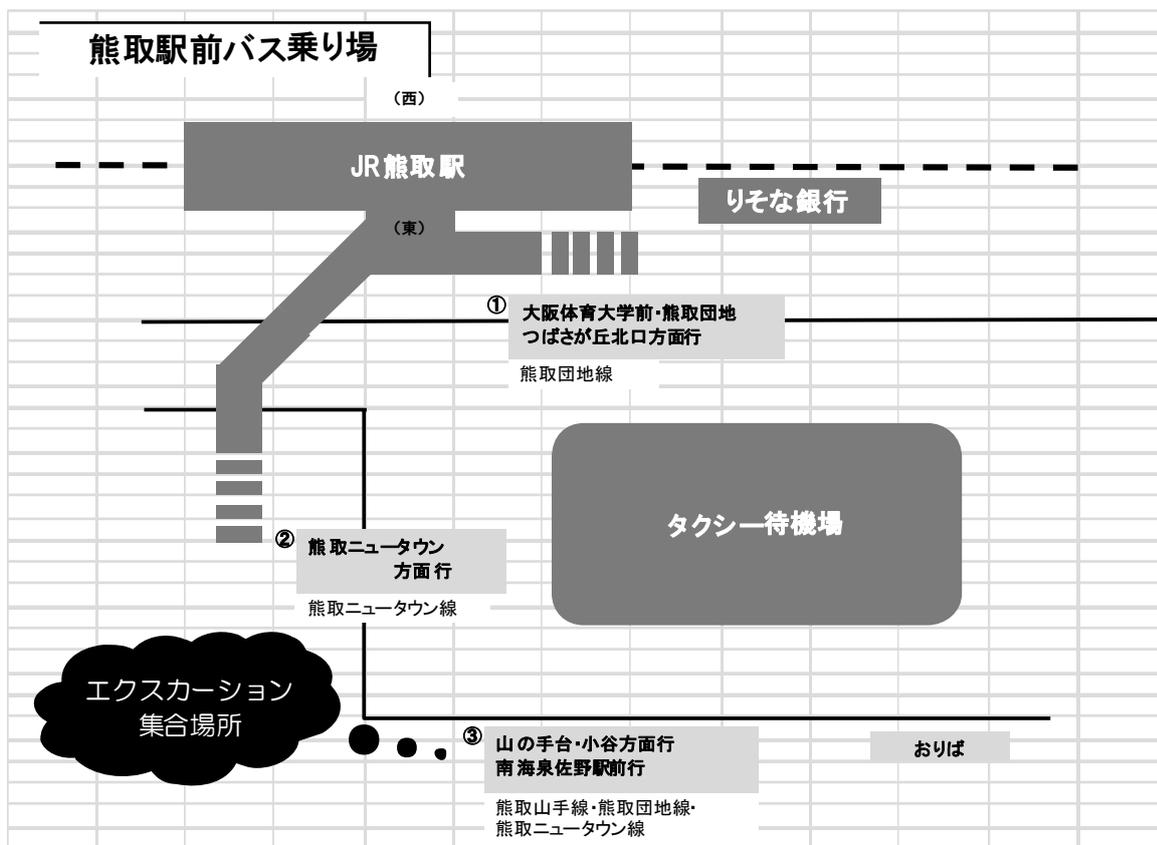
「五門」→「J R 熊取駅前」（運賃 160 円）

19:28 発車 → 19:34 到着

（18:28 発車 → 18:32 到着）

IX. 2013 (平成25) 年度秋季大会会場地図

【地図1】 エクスカーション集合場所「JR熊取駅前」3番バス乗り場



【地図2】 JRから会場への直接地図



【地図3】 エクスカーション地図

